

農 林 水 産 大 臣 賞

たまねぎ皮むき機の導入により中国産から国産へ切替
リレー出荷と冷蔵保管等による国産の周年供給体制の構築
GAPやISO22000による生産から加工まで一貫した品質管理

《グループ名》国産玉葱生産・利用拡大グループ

構 成 員	概 要
<p>【生産者】</p> <p>J A 倉敷かさや笠岡営農センター (岡山県笠岡市) 代表者：センター長 高田 敏史 氏</p> <p>真備根菜類生産組合 (岡山県倉敷市) 代表者：代表者 加藤 文隆 氏</p> <p>因島玉葱生産者組合 (広島県尾道市) 代表者：代表者 柏原 哲博 氏</p> <p>有限会社いいだ農園 (長崎県南島原市) 代表者：代表取締役社長 飯田 則行 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ J A 倉敷かさや笠岡営農センターは7年間にわたる契約取引を実施。その他の生産者は、実需者の国産への切替方針を受け、新たにたまねぎの生産に取組み、契約取引を開始。 ・ 全量を加工・業務向けに出荷することにより、表面磨き、根切りの調製作業が不要となり、労力が軽減。 ・ 20kgや500kgの通いコンテナ、500kgフレコンバッグを使用することにより、流通経費を削減。 ・ 規模拡大と高齢生産者の作付を可能にするため、移植機と収穫機を導入。 ・ 水田裏作地帯の早生品種と畑作地帯の中晩生品種の組合せにより、長期出荷。 ・ 年2回の工場見学を通じて、実需者ニーズを把握。
<p>【流通関係者】</p> <p>倉敷青果荷受組合蔬菜部 (岡山県倉敷市) 代表者：顧問 富本 啓作 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5～10月をグループ内で調達（このうち9～10月はこれらを冷蔵保管したもので対応）、10～翌4月をグループ外の北海道産で調達し、周年供給を実現。 ・ 通いコンテナやフレコンバッグに対応した施設の整備により、流通コストを低減。
<p>【実需者】</p> <p>倉敷青果荷受組合カット野菜部 (岡山県倉敷市) 代表者：理事長 富本 尚作 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 皮むき機を導入し、中国産皮むき済みたまねぎを国産に切替。 ・ 機械皮むきが可能なMサイズ以上を一括して一規格とし、産地の選別労力を軽減。 ・ 平成21年に24時間対応の受注システムを導入し、平成22年のたまねぎ販売実績は平成20年比126%に拡大。

・ コールドチェーンを確立するとともに、卸売市場業界で日本初となるIS022000を取得し、安全・安心な商品を提供。

《取組内容》

1．グループ形成の経緯

倉敷青果荷受組合カット野菜部は、加工・業務用たまねぎについて、皮むきの手間がかかることから、中国産皮むき済みのものを約3割使用していた。近年の、国産需要の高まりを機に、倉敷青果荷受組合野菜部は、既取引のあったJA倉敷かさや笠岡営農センターだけでは不足となることから、真備根菜類生産組合、因島玉葱生産者組合、有限会社いいだ農園とも契約を締結し、グループ外の北海道産を加えた国産たまねぎの周年供給体制を確立。事前値決めや規格・出荷荷姿の簡素化により生産者は栽培に専念することが可能となり、生産拡大が図られ、三者が連携した加工・業務用たまねぎの安定供給体制を構築。

2．JA倉敷かさや笠岡営農センター、真備根菜類生産組合、因島玉葱生産者組合、有限会社いいだ農園の取組

実需者の求めに応じて、真備及び因島では水稻の裏作に早生品種を、笠岡及び長崎の干拓地では中晩生品種を作付。加工・業務用として簡素化された規格に対応し収穫機を導入して、収穫調製作業を軽減するとともに、コンテナやフレコンバッグを使用することで出荷・流通経費を削減。3年間の契約を締結し、安定した経営のなかで規模拡大を推進。新規生産者には、グループ内のベテラン生産者が県域を越えて技術指導。農薬使用履歴等の記帳、生産者・圃場別のトレーサビリティに対応するほか、GAPの取組を推進。

3．倉敷青果荷受組合野菜部の取組

中国産原材料への不安感の高まりを背景に、ユーザーから国産要望が増加。北海道たまねぎの端境期に岡山県、広島県、長崎県の各産地に出荷を依頼。安定調達と相場変動リスク回避のため、事前値決めで作付面積の8割を契約面積とする契約取引を締結。保存の利く中晩生品種を専用倉庫で保存することで9～10月の端境期にも対応。不作等により原料が不足する場合には、市場から調達。

4．倉敷青果荷受組合カット野菜部の取組

ユーザーの国産需要に対応して、平成10年にカット野菜事業に参入。たまねぎのスライスやみじん切りは機械化していたが、皮むきが手作業で高コストとなっていたため、中国産皮むき済みたまねぎを約3割使用していた。平成22年に国産原材料サプライチェーン構築事業により、皮むき機を導入し国産へ切替。IS022000認証に基づく品質管理で信頼性を向上。

オンライン受注システムと商品リストや宛名シールを作るシステムを連動させ、迅速かつ確実な配送体制を構築するとともに、コスト低減を達成。

《評価事項》

- 1．たまねぎ皮むき機の導入による省力化で、中国産から国産へ切替。
- 2．リレー出荷と冷蔵保管に北海道産を組合せ、周年供給体制を構築。
- 3．GAP、IS022000認証による一貫した品質管理とトレーサビリティの導入。
- 4．規格の簡素化や通い容器の利用による労力削減。
- 5．新規生産者にはグループ内のベテラン生産者が技術指導。

国産玉葱生産・利用拡大グループの取組み

中国産 皮剥き玉葱
年間360トン 使用



国産玉葱生産グループ

JAかさや
笠岡営農センター
98トン

+

新規に作付目標合計320トン

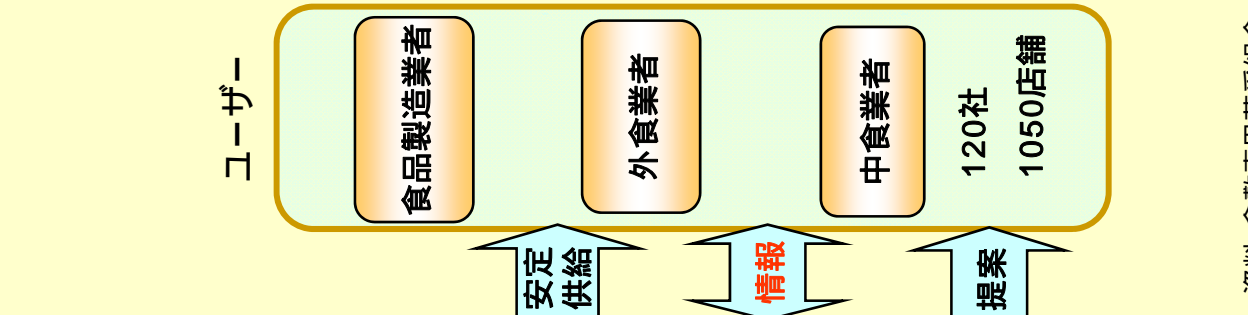
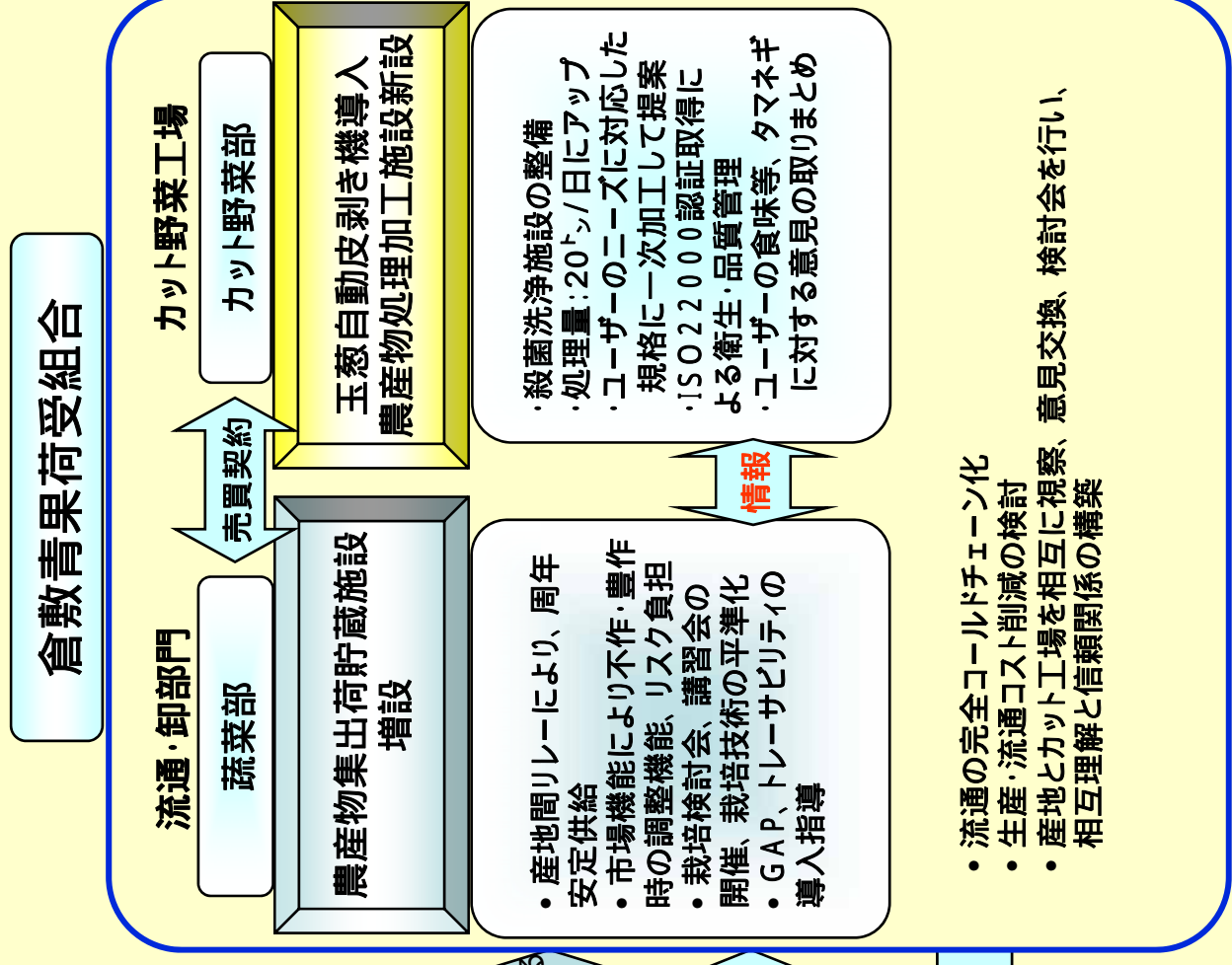
岡山県倉敷市
真備根菜類生産組合
6名 40トン

広島県尾道市
因島玉葱生産者組合
6名 80トン

長崎県南島原市
(有)いいだ農園
200トン

北海道
産地(グループ外)

出荷



農林水産省生産局長賞

消費者ニーズや需要量に基づく計画的な安定供給の取組

《グループ名》 J A 東神楽加工・業務用野菜サプライチェーングループ

構 成 員	概 要
【生産者】 東神楽蔬菜研究会 (北海道東神楽町) 代表者：会長 齊藤 肇 氏	<ul style="list-style-type: none">・アスパラガスは、通い容器に収穫後、速やかに予冷庫に搬入し、流通関係者までのコールドチェーンを確立。単価が下がる生鮮向けの出荷ピーク時にも、安定価格で加工向けに供給し、生産者手取りを確保。・かぼちゃは、600kg スチールコンテナのバラ出荷でコストを低減。・粉末加工向けスイートコーンは、機械収穫により、生産コストを低減。
【流通関係者】 東神楽農業協同組合 (北海道東神楽町) 代表者：代表理事組合長 金屋 裕久 氏	<ul style="list-style-type: none">・昭和60年から野菜の冷凍加工事業に取り組み、平成21年度に国の補助事業により処理加工施設等を整備、今後さらに加工向け出荷を拡大予定。
【実需者】 イズックス株式会社 (東京都品川区) 代表者：代表取締役社長 安齋 賢治 氏	<ul style="list-style-type: none">・国産にこだわりを持つ消費者や学校給食等のニーズや需要量を把握・伝達することで、流通関係者の一次加工計画と生産者の生産計画へ反映。・生産者及び流通関係者の衛生管理手法に関して助言し、安全な原材料を確保。

《取組内容》

東神楽蔬菜研究会、イズックス株式会社及び東神楽農業協同組合が連携した、冷凍野菜原料の安定供給の取組。実需者が消費者ニーズや需要量をきめ細かく把握し、それに基づき流通関係者は一次加工計画、生産者は栽培計画を策定。

《評価事項》

- 1．実需者の把握した消費者ニーズや需要量を基に、流通関係者の一次加工計画と生産者の生産計画を策定。
- 2．生産者から流通関係者までコールドチェーンに対応したコンテナ出荷。
- 3．単価の下がる生鮮向け出荷ピーク時にも、安定価格で加工用に供給。

農林水産省生産局長賞

トレーサビリティとコールドチェーンに対応したコンテナ出荷体制の確立

《グループ名》 静か組合・三味 餃子用キャベツグループ

構 成 員	概 要
<p>【生産者】 有限会社油屋 静か地区出荷組合 (茨城県古河市) 代表者：代表取締役 鈴木 利夫 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋と春の年2シーズン出荷。特に寒玉系キャベツが品薄となる4～5月出荷に対応するため、中早生系品種のトンネル栽培を5年前から実施。 ・ 毎年新品種の栽培試験を実施。 ・ 圃場ごとに栽培記録を作成し、コンテナ別に生産者カードを添付することで、トレーサビリティに対応。
<p>【流通関係者】 農業生産法人有限会社サンポーファーム (千葉県南房総市) 代表者：代表取締役 野口 和男 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者、実需者の双方とコールドチェーンに対応したコンテナ出荷に取り組むことで、品質保持を図るとともに、流通コストを低減。 ・ 契約数量は作付面積の8割を目安とし、不作時に対応するほか、計画対実績の進捗状況・生育状況を把握。 ・ シーズン前に生産者の目揃えを行い、品質を確保。また、クレームも生産者に伝達し、意識を向上。
<p>【実需者】 株式会社 三味 ヤオコーデリカセンター (埼玉県小川町) 代表者：代表取締役会長兼社長 小平 昭雄 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入規格の簡素化（小玉、結球が十分でないものでも可）により、産地での一斉収穫が可能となり、廃棄ロスや収穫調製労力を低減。 ・ 工場に生産者を招き、生産者の出荷時の判断基準を正確に伝達するとともに、モチベーションを向上。

《取組内容》

有限会社油屋 静か地区出荷組合、株式会社 三味 ヤオコーデリカセンター及び農業生産法人有限会社サンポーファームの三者が連携した、惣菜用キャベツの安定供給の取組。収穫後、産地から実需者までトレーサビリティとコールドチェーンに対応したコンテナ流通を実施。高品質と安全・安心に係る信頼性を確保するとともに、コストを削減。

《評価事項》

1. 圃場ごとに栽培記録を作成し、コンテナ別に生産者カードを添付することでトレーサビリティを確立。
2. 生産者から実需者までコールドチェーンに対応したコンテナ出荷。
3. 実需者の受入規格の簡素化により、生産段階の労力やコストを低減。
4. 5年前から寒玉系キャベツが品薄となる4～5月の出荷に対応。

農林水産省生産局長賞

生産者と実需者が連携し、加工用トマトの新規産地を開拓

《グループ名》 J A 全農いばらき・カゴメ株式会社

構 成 員	概 要
【生産者】 全国農業協同組合連合会茨城県本部園芸部 (茨城県茨城町) 代表者：部長 藤田 一雄 氏	<ul style="list-style-type: none">・夏場に労働力が余剰となっている産地でトマトの契約栽培を実施。成功事例に基づいて県内に生産を拡大。・収穫調製作業の労力軽減のため、トラックスケールや搬出機を導入。計量・運搬作業の外部委託も試行。・出荷数量や時期の変動を把握するため、農協職員が生育調査を実施。・防除日誌と生産履歴を記帳し、出荷の前後に内容を確認。
【実需者】 カゴメ株式会社 (東京都中央区) 代表者：代表取締役社長 西 秀訓 氏	<ul style="list-style-type: none">・面積契約により、収穫されるトマトを全量買入。・出荷容器を通いコンテナに統一。輸送費を実需者負担にして生産者の負担を軽減。・農協と連携し、指導会や圃場巡回を行うほか、新規生産者に定期的な技術指導を実施。・農協の生産現場担当者を対象に工場研修を実施し、産地の品質管理・安全面に対する意識を向上。・商品に生産者を掲載し、国産の「安全・安心」をアピール。

《取組内容》

全農茨城県本部園芸部とカゴメ株式会社が連携した、ジュース向けトマトの安定供給の取組。面積契約方式により全量買入を実施。

農協と実需者が連携し栽培技術の普及・向上を図り、その成功事例を基に、全農茨城県本部園芸部が県内に新規産地を開拓。実需者の全契約面積の54%を茨城県内で占めるまでに増加。

《評価事項》

1. 農協と実需者の連携で新規産地開拓の成功事例を作り、全農茨城県本部園芸部が面積拡大を推進する取組。
2. 書面での面積契約による全量買入で強固な連携関係を構築。
3. 防除日誌と生産履歴を記帳するとともに、出荷前後に内容を確認。
4. 通いコンテナにより資材コストを低減。

農林水産省生産局長賞

周辺農家とのネットワーク形成により、実需者の要望に応じて供給を拡大

《グループ名》 ふじ有機にんじん・ごぼうグループ

構 成 員	概 要
【生産者】 農業生産法人有限会社ふじ有機 (鹿児島県大崎町) 代表者：代表取締役 亀井 定行 氏	<ul style="list-style-type: none">平成16年の法人設立当初から加工・業務向けに取り組み、農地集積により作付面積を51haまで拡大。圃場毎に責任者を決め、栽培記録を記帳するとともに、生育状況の確認を行い、適期収穫を実施。堆肥舎を整備し、地域の未活用資源を利用した土づくり。260㎡の冷蔵庫を整備し出荷調整を実施。不作時は自ら調達し、豊作時は市場出荷で調整。干ばつに対応するため、自走式散水機を導入。
【実需者】 株式会社米川商事 (茨城県鉾田市) 代表者：代表取締役 米川 浩一 氏	<ul style="list-style-type: none">本グループ以外にも青森、茨城とごぼうの産地間リレーを行うほか、端境期(5～7月)は、それらを冷凍貯蔵したものを使用することにより、国産ごぼうを周年安定供給。産地名を販売先に提示するほか、残留農薬検査結果を消費者に公開。

《取組内容》

農業生産法人有限会社ふじ有機及び株式会社米川商事の、平成16年から書面契約の締結による、加工・業務向けにんじん及びごぼうの供給拡大の取組。

実需者の需要増加に対応し、ふじ有機の増産分に加え、周辺農家約30戸とネットワークを構築して供給量を確保。ふじ有機が地域の集出荷役を担い、実需者への効率的な供給体制を確立。

《評価事項》

1. 周辺農家とのネットワーク形成による、実需者の要望に応じた供給拡大。
2. 産地リレーと冷凍貯蔵による国産ごぼうの周年安定供給を実施。
3. 堆肥舎の整備により、地域の未活用資源で土づくり。

農林水産省生産局長賞

実需者からの働きかけによる、契約栽培への転換

《グループ名》 JAおきなわ・エスビー食品フレッシュハーブ契約栽培グループ

構 成 員	概 要
【生産者】 沖縄県農業協同組合 (沖縄県那覇市) 代表者：代表理事理事長 砂川 博紀 氏	<ul style="list-style-type: none">・実需者の販売計画に基づき作付面積を決定。ハーブ部会で生産者毎の面積を決定。作付後に実需者へ報告。・生育状況を実需者に報告し、実需者の週間販売計画に基づき収穫。・台風等の被害防止と冬期の加温による安定生産を図るため、低コスト耐候性ハウスを導入。・S B - G A Pと連動した記帳システムを導入。残留農薬検査と微生物検査を実施。
【実需者】 エスビー食品株式会社 (東京都中央区) 代表者：代表取締役社長 江戸 龍太郎 氏	<ul style="list-style-type: none">・ハーブ産地との契約栽培を拡大することにより、輸入ハーブを国産に切替。・グループ以外にも全国で産地リレーを実施。・独自のS B - G A Pや、トレーサビリティ体制の確立により消費者に安全・安心を訴求。・選荷包装施設で生産者研修を実施。

《取組内容》

沖縄県農業協同組合とエスビー食品株式会社の連携による、業務用フレッシュハーブ（バジル）の安定供給の取組。産地は昭和60年代まで施設ナス等の卸売市場出荷が主体であったが、他産地との競合等が課題。実需者からの働きかけにより平成元年からハーブ類の契約栽培を開始。生産者手取りが確保されたことにより、書面契約が22年にわたり継続。

生産者と実需者で年間10回程度意見交換を行うほか、シーズン終了後の出荷反省会で売れ筋品目、消費ニーズ、新規品目、産地の課題等を検討し次年度の生産に反映。

《評価事項》

- 1．実需者からの働きかけを契機に、市場出荷主体から加工・業務用野菜の契約栽培に転換することで、生産者手取りを確保。
- 2．生産者と実需者による綿密な意見交換会を実施。
- 3．S B - G A Pと連動した記帳システムの導入や、残留農薬と微生物検査を行うほか、トレーサビリティ体制を確立し、安全・安心を訴求。

独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞

地元の生産者と実需者が連携し、低コスト・省力化の取組を推進

《グループ名》アグリ園ミヤウチグループ

構 成 員	概 要
【生産者】 アグリ園ミヤウチグループ (宮城県栗原市) 代表者：事業主 宮内 和 氏	<ul style="list-style-type: none">・土づくりに重点を置き、化学肥料や農薬の使用量の低減に取り組み、情報をウェブサイトで公開。・アグリ園ミヤウチがグループ内生産者に種苗供給を行うほか、実需者とともに農薬の適期散布や追肥指示を行うことで栽培技術を高度化。・目揃え会等では生産者全員、地元種苗会社、実需者の工場長から製造担当者まで一堂に会し、ニーズへの対応や突発事項への対処方法を検討。
【実需者】 グリーンライブ株式会社 (宮城県栗原市) 代表者：代表取締役 半澤 三雄 氏	<ul style="list-style-type: none">・創業時より地元野菜を活用。・独自の栽培試験圃場を持ち、加工適性試験等を踏まえた新品種を導入。・自社所有のプラスチックコンテナ1,000個を生産者に貸し出し、低コスト化・省力化に寄与。

《取組内容》

アグリ園ミヤウチグループ及びグリーンライブ株式会社が連携した、漬物原料用なす及びはくさいの安定供給の取組。地元の生産者と地元の企業が連携することにより、密接な情報交換・技術指導が可能となり、安全で安定した生産・加工を実施。

《評価事項》

1. 地元の生産者と実需者が連携した、密接な情報交換、技術の高度化を通じた、安定供給の取組。
2. 通いコンテナを活用し、資材コストを低減。
3. 契約野菜安定供給制度の今後の活用が見込まれる。

独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞

複数産地、複数品目の産地リレーによる安定供給体制を構築

《グループ名》国産青果物需給拡大推進協議会

構 成 員	概 要
【生産者】	
農業生産法人有限会社アクト農場 (茨城県茨城町) 代表者：取締役社長 関 治男 氏	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から国産青果物需給拡大推進協議会の生産者メンバーとしてだいこん、キャベツなどの生産拡大を推進。 実需者の安全性確保の求めに応じ、J-GAPの導入を推進。 実需者と連携し、付加価値(美味しさ、栄養価、機能性、安全・安心)の高い野菜の安定供給のため、野菜の成分分析や土壌分析を実施。 生産性向上と品質維持・向上のため各種勉強会(健康野菜塾、Farm to Wellness倶楽部や研究会)などに参加し、実需者ニーズの把握や土づくり、栽培技術の共有化を実施。 産地リレーを行うほか、グループ内で輸送車両を共用し、コストを低減。
株式会社イーエム・ジャパン (神奈川県鎌倉市) 代表者：代表取締役 信國 裕介 氏	
農事組合法人耕人会 (群馬県長野原町) 代表者：代表理事 石井 勇 氏	
いばらき農流研 (茨城県小美玉市) 代表者：会長 嶋崎 正 氏	
北庄フェーバー株式会社 (福島県福島市) 代表者：代表取締役 菅野 茂 氏	
株式会社和郷 (千葉県香取市) 代表者：代表取締役社長 木内 博一 氏	
農事組合法人 やまだアグリサービス (秋田県湯沢市) 代表者：代表理事 柴田 為英 氏	
【流通関係者・実需者】 東京デリカフーズ株式会社 (東京都足立区) 代表者：取締役社長 大崎 善保 氏	

《取組内容》

国産青果物需給拡大推進協議会の生産者メンバーと東京デリカフーズ株式会社が連携した、だいこん、キャベツ等の加工・業務用野菜の安定供給の取組。

周年安定供給や天候等の影響による供給不足に対応するため、複数産地と契約を締結したサプライチェーンを構築し、リレー出荷により安定供給を推進。実需者が開催する勉強会等を通じ、生産者の安全・安心に対する意識が向上し、JGAP導入を推進。

《評価事項》

- 1．複数産地、複数品目のサプライチェーンの構築。
- 2．周年安定供給を図るため、国産野菜のリレー出荷の実施。
- 3．実需者の開催する勉強会を通じて、生産者の安全・安心意識が向上。
- 4．契約野菜安定供給制度の今後の活用が見込まれる。

独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞

低コスト化による、輸入野菜から国産への切替

《グループ名》「株式会社モンテローザ・ヤマダイ食品株式会社・茨城中央園芸農業協同組合」グループ

構 成 員	概 要
<p>【生産者】 茨城中央園芸農業協同組合 (茨城県茨城町) 代表者：代表理事 久信田 清人 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流通関係者の商品設計に基づき、冷凍調理品に加工することで原材料輸送に係るコストを削減。中国産にも対抗しうる低価格化を実現。 品種別に部会を設け、播種・収穫時期を分散化。 種苗メーカーとの情報交換会、新品種の試験栽培を実施。栽培適性・品質特性の評価や、調理加工後の試食による品質評価等を行い、生産者を交えた意見交換会を実施。 異物クレーム等は部会で情報共有し、即時改善。
<p>【流通関係者】 ヤマダイ食品株式会社 (東京都渋谷区) 代表者：代表取締役兼社長 樋口 智一 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 得意分野である冷凍技術を生かした商品設計を行い、生産者と連携して冷凍調理品を製造。 実需者の年間使用計画に基づき、冷凍調理品を製造することで、ほうれんそう、こまつなの端境期であった6月～10月を含めた、周年供給を実現。
<p>【実需者】 株式会社モンテローザ (東京都武蔵野市) 代表者：代表取締役 大神 輝博 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国産野菜の使用を従来以上に促進し、消費者へ「国産」や「茨城県産」商品をアピール。 自らも「モンテローザファーム」(2ha)の運営を通じて、フード・アクション・ニッポン(自給率向上に向けた国民運動)に参加。

《取組内容》

茨城中央園芸農業協同組合、株式会社モンテローザ及びヤマダイ食品株式会社の三者が連携した、居酒屋向けほうれんそう、こまつなの安定供給の取組。生産者と流通関係者が連携し、生産地において冷凍調理品に加工することにより、原材料輸送に係る物流コストを削減し、商品の低価格化を実現。流通関係者はおひたしに使用していた輸入野菜を茨城産野菜に切り替え。実需者の年間使用計画の提示により、生産者の計画生産、流通関係者の安定供給が実現。

《評価事項》

1. 産地で冷凍調理品に加工することにより、物流コストを削減。
2. 実需者は従来からの国産野菜の使用を促進。
3. 生産者、流通関係者、実需者が連携し、計画的生産・加工を推進。
4. 契約野菜安定供給制度の今後の活用が見込まれる。

独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞

他品目からの転換による、加工・業務用レタス生産の拡大

《グループ名》 J A やつしろレタス部会・マルマサフード業務用レタス出荷グループ

構 成 員	概 要
<p>【生産者】 J A やつしろレタス部会 (熊本県八代市) 代表者：部会長 宮田 正雄 氏</p>	<ul style="list-style-type: none">・いぐさからの転作により、加工・業務用レタスの生産を開始。平成17年度に指定産地となり野菜価格安定制度を活用。・地区ごとに4グループ化し、各グループの責任者が品質不良・出荷数量不足の要因を把握し、問題を解決。・天候等の影響による不作に対応するため、作型毎に複数品種を作付。干拓地であるため、高うねによる排水対策を徹底。作付面積の8割を契約面積とする等、安定供給に取組。
<p>【実需者】 株式会社マルマサフード (大阪府大阪市) 代表者：代表取締役 金澤 正巳 氏</p>	<ul style="list-style-type: none">・グループ外を含め、北海道から鹿児島にいたる全国リレー出荷により原材料を確保、周年販売体制を確立。・コスト削減のため、従来のダンボールから通いコンテナに移行。

《取組内容》

J A やつしろレタス部会と株式会社マルマサフードが連携した、カット用レタスの安定供給の取組。

生産関係者と実需者が連携して、加工・業務用に適した規格を設定し、生産者が大玉生産に専念し単収を向上させることにより、実需者はカット工場の歩留まりが向上。

消費者ニーズに対応するためG A Pを導入し、そのために必要な指導員の派遣、検査、記帳、記録管理のシステム化等の経費負担をグループ全体で分担する体制を構築。

《評価事項》

1. いぐさからレタス栽培に転換し、生産面積を拡大。
2. 消費者の安全・安心ニーズに対応するため、栽培履歴記帳を含むG A Pを導入し、経費負担をグループ全体で分担。
3. 加工・業務用レタスの生産拡大に向けて、契約野菜安定供給制度を活用予定。

独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞

生産者・流通関係者・実需者が連携し、低コスト供給体制を確立

《グループ名》東四国契約野菜安定取引協議会

構 成 員	概 要
<p>【生産者】 板野郡農業協同組合 加工用キャベツ部会 (徳島県阿波市) 代表者：部会長 藤井 貞仁 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来は卸売市場に出荷してきたが、加工用キャベツ生産に転換したことで収入が増加。 ・大型鉄コンテナの利用や、肥料・農薬の統一使用と大口発注、化学肥料と堆肥の組み合わせ等によりコストを低減。 ・農業支援センターの技術支援や種苗会社の講習会を通じて技術向上を図るほか、栽培履歴記帳の義務づけにより、品質と安全に係る信頼性を確保。 ・実需者の求めに応じ、残留農薬検査を実施。
<p>【流通関係者】 株式会社観音寺地方卸売市場 (香川県観音寺市) 代表者：代表取締役社長 岡田 清詩 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者の求めに応じ、地元香川県の近隣に新たに産地を求め、生産者と連携。11～翌6月は香川県及び徳島県で調達体制を構築(8～10月は群馬県)。 ・農協担当者とともに圃場調査を行い、生育状況を確認することで、正確な出荷体制を構築。
<p>【実需者】 株式会社細川食品 (香川県観音寺市) 代表者：代表取締役 細川 泰治 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国産野菜を中心とした冷凍調理食品の製造。 ・従来は北海道から調達していたが、物流コスト低減のため、流通関係者と連携。

《取組内容》

板野郡農業協同組合加工用キャベツ部会、株式会社細川食品、株式会社観音寺地方卸売市場の連携による、加工用キャベツの安定供給の取組。

収入の安定化を目指す生産者、近隣に産地を求める流通関係者、国産原材料の低コスト調達を求める実需者が連携し、低コスト化や安全・安心の取組を進めた結果、グループ内取扱い数量が平成19年の400トンから21年には1,000トンと大幅に増加。

《評価事項》

1. 生産者、流通関係者、実需者が連携し、加工用キャベツの供給体制を確立。
2. 大型鉄コンテナの導入等によりコストを低減。
3. 契約野菜安定供給制度の今後の活用が見込まれる。

独立行政法人農畜産業振興機構理事長賞

生産者・実需者が連携し、ニーズに即した原料生産、新製品を開発

《グループ名》九州加工用国産野菜推進グループ

構 成 員	概 要
<p>【生産者】 坂口農産生産者Bグループ (宮崎県宮崎市) 代表者：代表 曾我 政範 氏</p>	<ul style="list-style-type: none">・21戸でだいこん、高菜生産のグループを形成し、代表1名、総代5名を中心に各生産者の連携を強化。・栽培履歴の作成やトレーサビリティの学習会の開催により、実需者ニーズに適合した原料を生産。・契約取引により取引価格が安定したことから、生産者の意欲が向上し、経営が安定。
<p>【実需者】 九州新進株式会社 (鹿児島県霧島市) 代表者：代表取締役 大山 茂人 氏</p>	<ul style="list-style-type: none">・国産野菜の消費拡大に意欲のある外食、中食事業者と連携し、消費者ニーズに即した新製品の開発を行い、高菜おにぎり、高菜パスタ等の提案で消費を拡大。・グループ以外の宮崎県や鹿児島県に産地を分散し、災害時等不測事態に対処。

《取組内容》

坂口農産生産者Bグループ、九州新進株式会社の連携による、漬物用だいこん及び高菜の安定供給の取組。

生産者と実需者が協議会を構成し、播種前の契約数量を基本とした作付面積、播種時期、施肥や栽培管理から収穫までの課題について検討。播種期や圃場の分散により、生産段階でのリスクを最小限とする作付計画を策定し、それを基に栽培指導書を作成し、生産を実施。

協議会で、栽培履歴の作成方法やトレーサビリティに関する勉強会を開催し、グループ内の意欲と技術を向上。意見交換等を密に行い、ニーズ把握や数量変更に素早く対応。

《評価事項》

1. 生産者・実需者が連携し、漬物に適合した原料を生産。
2. 国産野菜消費拡大に意欲のある外食・中食事業者と連携し、消費者ニーズに即した新製品を開発。
3. 契約野菜安定供給制度の今後の活用が見込まれる。